JASA オンライン講座サービス利用規約

制定：2025年5月26日

(目的・適用範囲)

第1条 本規約は、特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会（以下「当協会」といいます）が、その定める「JASA オンライン講座」を提供するにあたり、当協会と利用者との一切の関係を定めるものです。

(用語の定義)

第2条 本規約において使用する用語を以下のとおり定義します。

- 「JASA オンライン講座」（本サービス）：当協会が、プラットフォーム上で、「JASA オンライン講座」の名で提供するオンライン講座。その内容は、「JASA オンライン講座 サービス一覧」 (<https://jasa.share-wis.com/pages/list>) に示します。本サービスには、当協会が提供する各種コース（例：内部監査人研修コース等）および関連する試験、学習支援コンテンツ等が含まれます。なお、今後新たに提供されるコースまたはコンテンツについても、当協会が本サービスの一部として明示した場合には、本規約が適用されます。
- 利用者：本サービスを利用する個人または法人。
- プラットフォーム：当協会が指定し、本サービスの提供・運用を行うために利用する外部のクラウド基盤または学習管理システム（LMS）をいいます。

(利用条件)

第3条 当協会は、利用者に、本利用規約の定めるところにより本サービスを提供します。契約、受講の手順、本サービスの詳細な仕様、推奨環境、操作手順、注意事項、その他本サービスの詳細は、JASA オンライン講座の各コースの「利用手引書」（以下「利用手引書」といいます） ([情報セキュリティ内部監査人研修コース「利用手引書」（個人用）](#) または [情報セキュリティ内部監査人研修コース「利用手引書」（法人用）](#)) に示します。利用手引書は、本規約と一体となって本規約の内容をなすものです。但し、本規約と矛盾する内容は本規約の定めを優先します。利用者は、本サービスの利用にあたり、当該手引書の内容を事前に確認して下さい。当協会は、本利用規約を遵守しない利用者には、本サービスを提供しません。

(契約・利用環境)

第4条 本サービスの利用申込みは、利用手引書の定めるところにより受け付けます。本規約による本サービス利用契約は、当協会が承諾した時に成立します。未成年者の申し込みには、親権者又は法定代理人の同意が必要です。

2. 本サービスの利用には、利用者本人のメールアドレス、PC、カメラが必要となります。また、本サービスの動作環境として、プラットフォームが定める推奨環境の使用を推奨します。非推奨環境での利用により生じた不具合について、当協会は責任を負いません。

(禁止事項)

第5条 本サービスを利用するにあたり、以下の行為を禁じます。

2. 法令または公序良俗に反する行為。
3. 本サービスの正常な提供を妨げるプラットフォーム、当協会のシステムの正常な運用を妨げる恐れのある行為。
4. 他の利用者または第三者の権利を侵害する行為。
5. 本サービスで提供される講習内容および試験問題文を当協会の許可なく第三者に提供、共有または公開する行為。
6. 当協会に虚偽の情報を提供し、または他者になりすまして本サービスを利用する行為。
7. 試験中に許可なく外部情報の参照や、第三者の支援を受ける行為。
8. 本サービスの正当な運営を妨げ、本サービス及び当協会の信用を毀損する恐れのある行為。

(データの取り扱い)

第6条 当協会は、利用者の個人情報を、法令及び当協会が定める「個人情報保護方針」に基づき適切に取り扱います。

2. 利用者は、第三者の権利を侵害して、本サービスを利用することはできません。
3. 利用者が提供した情報の利用期間および削除は当協会の定めるところによります。

(サービス内容の変更)

第7条 当協会は、予告、利用者の承諾を得ることなく、本サービスの機能追加、改善を目的として、当協会の裁量によりサービスの内容を変更または追加することがあります。利用者はこれに異議を述べることはできません。この変更または追加は、従来の全ての機能や性能が維持することを保証するものではありません。当協会は、この変更または追加が、利用者の利便性やサービス利用に重要な影響を及ぼす変更が生じる場合には、事前に当協会のウェブサイトまたは本サービス内で通知するものとします。

(責任の範囲)

第8条 当協会は、本サービスにおける支払われた代金に相当する教育コンテンツ（動画講習、試験問題）の提供について責任を負います。

2. 当協会は、教育コンテンツの正確さと有用性を合理的な範囲内で確保することに努めますが、保証は行いません。当協会は、内容に誤りが判明した場合は、速やかに訂正を行うものとします。
3. 利用者は、アカウント情報、本人認証情報を自らの責任において適切に管理し、本サービスの不正利用や被害の防止を適切に行います。第三者による不正利用が発生した場合、当協会は一切の責任を負いません。

(サービスレベル)

第9条 本サービスは、当協会が指定する外部のプラットフォーム上で提供されるため、サービスレベルは、このプラットフォームの技術的制約、利用条件等による制約を受け、その制約を超えて提供することはできません。当協会は、本サービスの提供にあたり、安定した稼働と迅速な対応を目指し、障害が発生した場合、速やかに対応を行い、サービスの復旧に努めますが、第10条の定める免責範囲を超えてサービスを提供する義務を負いません。

(免責事項)

第10条 利用者が調達管理する本サービスの利用に必要な本人認証情報の管理、利用者側の環境の整備および維持の責任は利用者が負い、当協会は負いません。

2. 協会は、以下の事由により本サービスが停止または制限される場合、一切の責任を負いません。また、当協会の責によらない理由で本サービスが停止した場合、利用者に対する返金を行いません。
 - 一 天災、停電、通信障害等の不可抗力による場合。
 - 二 外部プラットフォームの提供条件に起因する不具合、制限、障害または停止による場合。
 - 三 その他、当協会が合理的な理由により必要と判断した場合。

(利用料金と支払い)

第11条 本サービスの利用料および支払い方法は当協会の定めるところによります。未払いが発生した場合、当協会はサービスの利用を停止することがあります。利用者が支払いを遅延し協会からの催告に関わらず支払いをしないときは、当協会は利用契約を解除することがあります。この場合、既に支払われた利用料金は返金されません。

(契約の解除)

第12条 利用者が本規約に違反した場合、当協会は、予め通知したうえ本サービスの利用契約を解除できるものとします。

1. 利用者は、当協会が定める方法に従い、いつでも本サービスの利用を終了できます。

(規約の改定)

第13条 当協会は、必要に応じて本規約及び本サービスの内容を、利用者に予告することなく、変更、改定します。その予告、変更内容、変更時期、その他必要な事柄は、当協会のウェブサイトまたは本サービス内で告知します。利用者が改定に同意しない場合、当協会が定める方法で本契約を解除することができます。改定に異議を述べ、損害の賠償を求め、差し止めることはできません。

(準拠法および管轄裁判所)

第14条 本規約は日本法に準拠し、紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(反社会的勢力の排除)

第15条 利用者は、日本の法令に基づき国、または地方公共団体から以下のどの指定も受けたことがないこと。または以下と同等と見なされる団体及びその構成員でないこと。

- 一 反社会的勢力または社会の安全を脅かす集団である
- 二 活動を制限された団体及びその構成員である

万が一、利用者が反社会的勢力に関与していることが判明した場合、当協会は直ちに本サービスの利用を停止し、契約を解除することができます。本項に基づき利用契約が解除された場合、利用者へ支払済みの料金の返金を行いません。

【作成日：2025年5月26日】